

令和 年度(令和 年分所得) 市民税・県民税申告書
(分離課税等用)

フリガナ	生年月日	行政区番号	
氏名		世帯番号	
		宛名番号	
		整理番号	
		電話番号	
		個人番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費 円	差引金額 (収入金額-必要経費) 円	特別控除額 円
特例適用条文				

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅等に 係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
		一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
		先物取引	ト	

この申告書(分離課税等用)は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等 (先物取引)	種目	取得費 (決算損益の額) 円	手数料 (委託手数料) 円	上場/一般 (決算時の 約定価格等) 円
特例適用条文					

4 所得金額	短期譲渡	一般分	㊹	円
		軽減分	㊺	
	長期譲渡	一般の譲渡	㊻	
		優良住宅等に 係る譲渡	㊼	
		居住用財産の譲渡	㊽	
		一般株式等の譲渡	㊾	
		上場株式等の譲渡	㊿	
		先物取引	㊿	

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額 円	B 特定支出の金額の合計額 円	所得金額 = A - (給与所得控除額 + (B - 給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0) 円
---------------	--------------------	---

6 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額 円	B 必要経費 円	C 特別控除額 円	D 青色申告特別控除額 円	所得金額(A-B-C-D) 円	
退職	A 収入金額 円	勤続年数 年 (年 月間)	障害起因 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	B 退職所得控除額 円	C 差引(A - B) 円	所得金額(C × 1/2) 円